

2023年6月6日

琉球銀行グループ サステナブル投融資方針

気候変動問題、少子高齢化や人口減少による地域活力の低下、事業後継者不足による廃業の増加など、環境・社会的な課題が地域の持続可能性を脅かすものとなりつつあります。

琉球銀行グループは、これまでも持続可能な地域社会の実現に取り組んできましたが、この取り組みをさらに力強く推し進めるため、今般、本方針を定めこれに基づいた投融資を推進いたします。

1. 特定の事業・セクターにかかる取組方針

(1) 環境・社会・経済に肯定的で前向きな影響を与える事業

- ・以下に例示する事業等に対しては、積極的に投融資してまいります。
 - ①気候変動リスクを低減する省エネルギー・再生可能エネルギー事業
 - ②企業の脱炭素化社会への移行対応
 - ③地域経済の持続的発展に資する創業・イノベーション創出・事業承継
 - ④高齢化、少子化等の課題に対応する医療・福祉・教育の充実
 - ⑤持続可能な社会の形成にポジティブな影響を与える事業

(2) 環境・社会・経済に負の影響を与える可能性が高い事業

- ・以下に基づき適切に対応することで、環境・社会への影響を低減・回避するよう努めます。

①石炭火力発電事業

沖縄県では地理的・地形的、ならびに系統規模の制約から水力・原子力発電等の開発が難しいため、火力発電に頼らざるを得ないことや、再生可能エネルギーの出力変動性を補う調整力や慣性力対応として一定規模の火力発電が必要であることから、石炭火力発電は引き続き重要な役割を果たすと考えられます。新たな石炭火力発電所建設事業に対する投融資は原則として行いませんが、沖縄エリアの構造不利性を踏まえ、石炭火力発電事業に対する投融資は、環境・地域社会への影響や発電効率性能等（CCUS(注1)、混焼等の技術など）を総合的に勘案したうえで、慎重に取り組みを検討します。

(注1) 二酸化炭素回収・利用・貯留技術 (Carbon dioxide Capture Utilization and Storage)

②兵器製造関連事業

各核兵器・化学兵器・生物兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等の非人道的な兵器の開発・製造・所持に関与する先や、国内外の規制・制裁対象となる先、またはそのおそれのある先への投融資は行いません。

③パーム油農園開発事業・森林伐採事業

環境保全や人権保護の観点から、パーム油農園開発事業への投融資については、RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)等の認証取得状況などを考慮し慎重に判断いたします。森林伐採事業に対する投融資に関しては国際認証の取得状況や環境に対する配慮などを考慮し慎重に判断いたします。

2.事業・セクター全体にかかる取組方針

- (1) 「人身売買等の人権侵害への加担」や「児童労働や強制労働」への直接的または間接的な関与が認められる企業との投融資取引は行いません。
- (2) 「ラムサール条約指定湿地」「ユネスコ指定世界遺産」に重大な負の影響を及ぼす事業、「ワシントン条約」に違反する事業には投融資は行いません。